

議員提案第 51 号

保育士の賃金引上げのため公定価格の抜本的な改善及び保育所等の職員配置基準の引上げを求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 5 年 3 月 24 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五 十 嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

中 山 均

保育士の賃金引上げのため公定価格の抜本的な改善
及び保育所等の職員配置基準の引上げを求める意見書

安全であるべき保育所で、子供への虐待や不適切な保育が各地で発覚し、保護者や保育士など関係者に衝撃を与えました。安心して子供を産み育てることのできる社会の実現のためには、保育の受皿の整備を進めることが重要です。

コロナ禍での保育は、社会を支える「エッセンシャルワーク」であり、極めて公共性の高い仕事だと認識されました。一方、保育士の賃金は全産業と比べ、平均賃金より8万円以上も低く、保育士不足が大きな問題となっており、国も処遇改善を言わざるを得ない状況になりました。

また、保育士の配置基準は1948年につくられましたが、4歳児、5歳児の配置基準はこれまで70年以上、一度も見直されておらず、いまだに子供30人に対して保育士1人とされています。

保育士は過重な労働環境に置かれており、賃金も低いことから、保育士の賃金が全産業並みになるよう公定価格を引き上げること、職員配置基準を実態に見合うよう改善することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月24日

新潟市議会議長
古泉幸一

内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣(少子化対策)

} 宛て